

# ヤクルトのサステナビリティ

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、2021年3月に特定したマテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を实践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に策定しました。当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

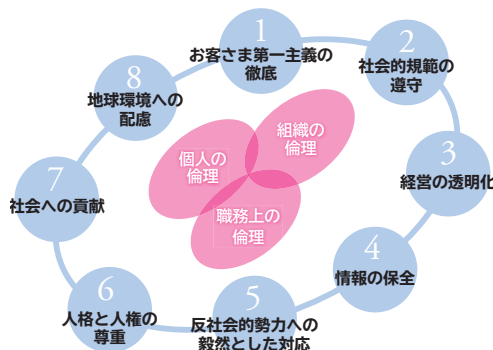
**CSR基本方針** 私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

## ヤクルト倫理綱領・行動規準

企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を策定しています。

具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。直近では2020年4月に第6版を発行し、全般的な項目・内容のアップデートを図るとともに、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の各項目とSDGs\*とがどのように関連しているかを明確にしました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。



**WEB** ヤクルト倫理綱領・行動規準 ▶▶▶

<https://www.yakult.co.jp/company/ethics.html>

\* 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールで構成されています。

## 国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNGC)」に、2021年5月に署名しました。

UNGCは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。

ヤクルトグループは、UNGCの人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を支持するトップコミットメントのもと、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動を通して、UNGC10原則を実践していきます。

WE SUPPORT



### 国連グローバル・コンパクトの10原則(UNGC10)

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

**関連情報** P.63「人権」  
P.63「労働」  
P.19「環境」  
P.90「腐敗防止」

## ヤクルトCSR行動計画

ヤクルトグループは、CSR基本方針に沿った活動を、実効性をもって進めていくため、2015年度から、CSRのグローバルスタンダードであるISO 26000に則して活動の体系化を図り、CSR活動を推進しています。

具体的には、2016年度にISO 26000の7つの中核主題に則って、「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマを策定しました。2021年度も、これをもとに関連部署が具体的な行動目標を立て、活動しました。

WEB ▶ ヤクルトCSR行動計画(2021年度活動結果) ▶▶▶

[https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/csr\\_result\\_2021.pdf](https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/csr_result_2021.pdf)

WEB ▶ ヤクルトCSR行動計画(2022年度行動目標) ▶▶▶

[https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/csr\\_target\\_2022.pdf](https://www.yakult.co.jp/csr/download/pdf/csr_target_2022.pdf)

## サステナビリティ・CSR意識の浸透

ヤクルトグループは、事業活動のすべてがサステナビリティ・CSR活動に直結すると考えています。全従事者が当活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにサステナビリティ・CSRを意識した行動を求めており、さまざまなアプローチで意識の浸透を図っています。

### ■ サステナビリティやCSR研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、サステナビリティやCSRについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのサステナビリティ・CSR活動の紹介や取り組む意義、近年のサステナビリティトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したサステナビリティ研修を実施しています。受講率は88.9%でした。

### ■ ヤクルトCSRキャンペーン

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2021年度は、SDGsが採択された9月25日を含む1週間で開催される「SDGs週間」に合わせて9月に実施しました。

2021年度のテーマは、国連の気候変動対策キャン



キャンペーンポスター



結果報告ポスター

ペーン「ACT NOW」。参加者は、推奨される「10のシンプルアクション」を参考に自分ができる行動を宣言し、実行しました。参加者の行動はポイント化され、全参加者の合計ポイントを金額換算し、公益財団法人 国際緑化推進センター(JIFPRO)の「熱帯林造成基金事業」に寄付する仕組みです。自分たちの行動が寄付につながることでモチベーションとなり、40,090人が参加、寄付額は1,089,077円になりました。寄付金は、ベトナムのラオカイ省のベトナム在来種の森の造成に活用されました。また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として工場等での植樹活動も併せて実施しました。



ベトナム ラオカイ省ベトナム在来種の森「ヤクルトフォレスト」

## 参加者コメント



中央研究所 研究管理センター  
研究企画課 主任研究員

加地 留美

2021年度テーマ「ACT NOW」に掲げられた10のシンプルアクションの中から、1か月当たりのCO<sub>2</sub>削減量が最も大きい「洋服のゴミを減らそう」を選択して取り組みました。行動宣言として、「服の購入は最小限とし、古着はリサイクルする」を掲げ、1か月間実行した結果、家族の分も含め段ボール2箱分の洋服をリサイクルできました。リサイクル施設を探して送付する手間はありますが、愛着のある服が新たな場所で着られていることをうれしく思います。この行動は、SDGsの達成にも通じるので、今後も自分ができることを意識して続けていきます。

### ■ サステナビリティ・CSRトレンドに対する意識啓発

サステナビリティ・CSRのトレンドや社会からの要請、期待をグループ全体に浸透させるため、毎年啓発活動を行っています。

2021年度は、「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向けて、グループ全体で取り組みを推進するための周知動画を公開し、グループ内の従業員に視聴を促しました。企業に地球環境の持続可能性を高める取り組みが求められている背景を説明し、環境ビジョンへの理解促進と目標達成に向けた取り組みへの協力を求めました。

## マテリアリティ(重要課題)の特定

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという私たちの使命を実現するべく、「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。

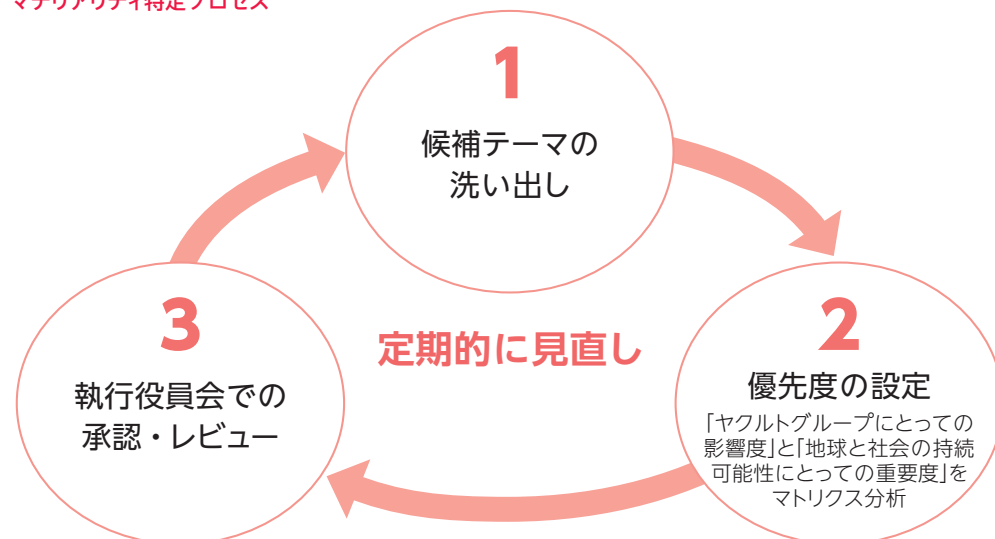
特定にあたっては部門を横断した検討ワーキンググループを立ち上げ、「ヤクルトグループにとっての影響度」と「地球と社会の持続可能性にとっての重要度」の2軸でマッピングし、マトリクス分析を進めました。IPCC<sup>\*1</sup>やWEF<sup>\*2</sup>等の報告書も参考にし、さらには外部有識者の協力も得ました。

今後は、6つのマテリアリティをもとに、戦略および計画を策定しながら、企業理念および「人と地球の共生社会」の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。

※1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)。5~6年ごとに気候変動に関する評価報告書を公表している。2018年に発表された「1.5℃特別報告書」では、現在より気温が2℃上昇した場合の影響を報告し、現在より1.5℃未満の上昇に抑える重要性が指摘された。

※2 WEF: The World Economic Forum(世界経済フォーラム)

### マテリアリティ特定プロセス



## ■ サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を実現し、サステナビリティを高めていくために、バリューチェーンで優先して取り組むべき課題として、社会側面は「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。また環境側面では、気候変動シナリオ分析、水リスク分析等も実施し、「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」を特定しました。

### サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

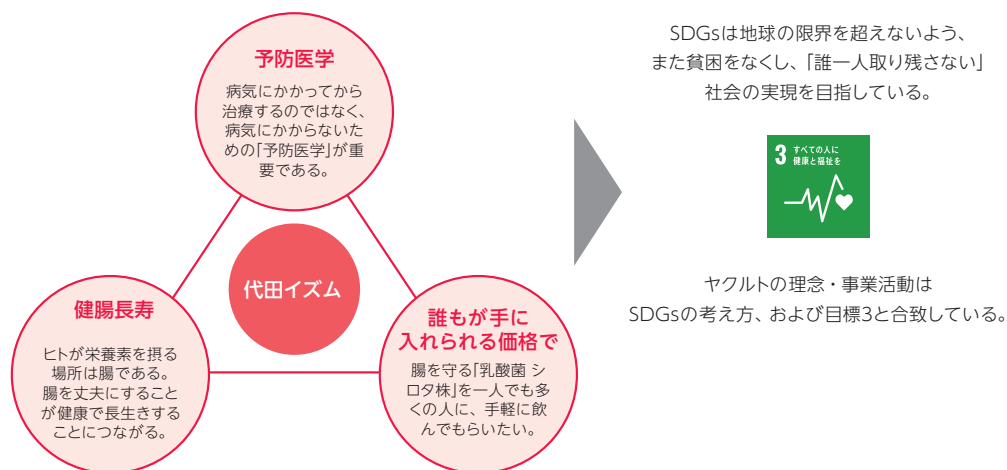
<p>イノベーション</p>  <p>ヘルスケアカンパニーへの進化、菌の科学性の追究、新商品・サービスの提供、資源の有効活用 等</p> <p>P.44▶▶▶</p>	<p>地域社会との共生</p>  <p>地域に密着したつながり、健康情報のお届け、「安全・安心」な健康商品の提供 等</p> <p>P.49▶▶▶</p>	<p>サプライチェーンマネジメント</p>  <p>取引先との健全なつながり、CSR調達の推進、原材料の安定調達 等</p> <p>P.56▶▶▶</p>
<p>気候変動</p>  <p>温室効果ガス排出量削減(脱炭素)、再生可能エネルギーの積極的導入、省エネ活動への取り組み 等</p> <p>P.27▶▶▶</p>	<p>プラスチック容器包装</p>  <p>資源循環できる容器包装への転換、容器包装の素材変更による環境負荷低減 等</p> <p>P.32▶▶▶</p>	<p>水</p>  <p>持続可能な水資源の使用、水使用量削減への取り組み 等</p> <p>P.36▶▶▶</p>

## ヤクルトグループのSDGsへの考え方

健康への情熱・発想は、「世界の人々の健康を守りたい」という創業時の精神にさかのぼります。ヤクルトは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと事業活動を行っており、事業活動そのものがSDGs17目標の「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献していると考えます。

ヤクルトの創始者である代田 稔が医学の道を歩みだしたのは1921年。当時の日本は、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。このような環境の中、代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物の研究を重ね、「乳酸菌 シロタ株」を生み出しました。そして、この乳酸菌を一人でも多くの人に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化、現在の「ヤクルト」が誕生しました。

ヤクルトの商品は、店頭での販売のほか、もともと創業以来、「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。



人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標であるSDGsは、あらゆる貧困をなくすことを最も重要な課題とし、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

ヤクルトの原点となる考え方、そして、人が健康であるためには、環境や社会等、人を取り巻くすべてのものが健康でなければならないという、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、SDGsの目指すところと合致しており、まさに私たちが真摯に取り組むべきものであると考えています。ヤクルトは、今後も「人と地球の共生社会」のもと、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくることを追求していきます。

## マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

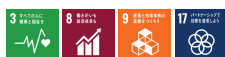
ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広く関わりますが、マテリアリティを踏まえ、ヤクルトグループと特に関わりが深いSDGs目標は下記8つと捉えています。今後も、ヤクルトグループ一体となって、SDGs達成に向けた貢献を推進していきます。



マテリアリティとSDGsの関係性



イノベーション



世界の人々の健康に貢献する、という使命を胸に、これまで培ってきた乳酸菌や有用微生物の研究成果の活用や、外部リソースとの協働による新しい可能性の追究を継続し、健康課題や社会課題の解決につながる商品やサービスを展開していきます。



地域社会との共生



事業を展開するそれぞれの地域の文化や慣習を尊重し、「安全・安心」で健康な地域づくりに貢献するとともに、地域特有の社会課題に対しても、地域の皆さまとの対話を重ねながら、課題解決に向けて積極的に取り組んでいきます。



サプライチェーンマネジメント



「安全・安心」で高品質な商品づくりは、持続可能なサプライチェーンの存在がなければ成り立ちません。人権、労働、環境、腐敗防止といった企業の社会的責任を、サプライチェーンで具体的アクションとして見える化しながら、推進していきます。



気候変動



資源の枯渇や自然災害等、気候変動にもなうさまざまな問題に対して、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入等を行うとともに、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を削減していきます。



プラスチック容器包装



プラスチックごみや資源リサイクル等の問題に対して、容器包装へのプラスチック使用量削減や資源循環しやすい素材への転換を図るほか、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再利用等を推進していきます。



水



水需給の不均衡や水災害の発生等の問題に対して、生産拠点の水リスクに対応する管理を行い、水使用量の削減に向けて取り組むとともに、水資源の保全および持続的利用を推進していきます。

SDGs意識の浸透のために

■ 社内での取り組み

SDGsの本質を理解し、自分ごととして捉えてもらうために、従事者に対する啓発活動を継続的に実施しています。

2018年には、ヤクルトグループの事業の各段階における活動とSDGsとの関連性を示したポスターを、日本語、英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語の9言語で作成しました。

また、2020年4月に改定した「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、行動規準の各項目に関連するSDGsを記載しました。事業活動を正しく行ううえでの考え方や行動の実践が、ヤクルトグループに求められるCSRにつながり、SDGsの達成にも貢献することを伝えています。

■ 社外での取り組み

2019年2月に、外務省が主催する対日理解促進交流プログラムJENESYS2018「日ASEAN学生会議」の訪日団・11か国の学生約30人に対し、SDGs17の目標の3番「健康」に関連する当社の取り組みを紹介し、意見交換を行いました。

担当者コメント



広報室CSR推進室

石飛 領斗

毎年グループ全体にサステナビリティ意識の向上につながるキャンペーンを実施しています。2021年度は、個人による気候変動対策をグローバルに呼びかける国連のキャンペーン「ACT NOW」に取り組みました。「気候変動対策」はSDGsの目標にも掲げられている地球全体での喫緊な課題であるため、ヤクルトグループの従事者として、一人ひとりが日常の行動や習慣を見直し、環境負荷低減につながる行動を呼びかけました。今年度も国内外のたくさんの従事者が参加し、グループ内で気候変動対策に取り組む一体感を感じることができました。今後も、グループ一体となって地球環境に貢献できるキャンペーンを実施していきます。

## 事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み	
<p><b>研究・開発</b> 予防医学や健腸長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・医薬品・化粧品へと応用しています。</p> 		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究成果の情報開示</li> <li>● 代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション</li> <li>● 商品開発時および市販後商品の安全性評価</li> <li>● 各種分析試験による製品の安全性担保</li> <li>● 各種試験データの監査による信頼性保証</li> <li>● 大学、病院、研究機関等との共同研究</li> <li>● 研究助成プログラムの推進</li> <li>● 各種学会、シンポジウムへの協賛</li> <li>● 研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底</li> <li>● システム構築と業者連携による情報漏えい防止の強化</li> </ul>	
<p><b>調達</b> 脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。</p> 		<p><b>健全な取引先の選定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規取引先事前相談や信用調査の実施</li> <li>● 契約書(反社会的勢力の排除に関する条項を明記)の締結</li> <li>● 取引先決算状況の確認</li> </ul> <p><b>公正な取引の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取引先評価制度の実施</li> </ul> <p><b>原材料の安定調達</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数社購買や適正在庫の管理</li> <li>● BCP対応の推進</li> </ul> <p><b>CSR調達の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR調達アンケートによるリスク調査</li> <li>● サプライヤーCSRガイドラインの策定</li> <li>● 「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」の開催</li> </ul>	
<p><b>生産</b> 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。</p> 		<p><b>労働災害の削減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全衛生教育や安全衛生巡視の実施</li> <li>● 誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資</li> </ul> <p><b>省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO<sub>2</sub>排出量削減およびエネルギー使用量削減</li> <li>● 廃棄物排出量の抑制や適正処分</li> <li>● 排水の適正な管理および水使用量の削減</li> </ul> <p><b>危機管理体制の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備</li> <li>● BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し</li> <li>● 緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応</li> </ul> <p><b>環境への影響やリスクを把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 水リスク調査の実施</li> <li>● 生物多様性リスク調査の実施</li> </ul>	
<p><b>物流</b> エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。</p> 		<p><b>同業他社との共同化推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現</li> </ul> <p><b>日々の効率化推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● システム導入による配車積載率の可視化を活かし、二温度帯輸送や適正配車等の配車組替による高積載率を実現</li> <li>● 物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化</li> <li>● 環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減</li> </ul>	
<p><b>販売</b> 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。</p> 		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童向け出前授業の実施</li> <li>● お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施</li> <li>● ウェブサイトでの情報開示</li> <li>● 健康に関するキャンペーンの実施</li> <li>● 店頭価値普及活動の実施</li> <li>● 障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施</li> <li>● 「ヤクルト届けてネット」による注文方法の多様化</li> <li>● オンライン入金システム・携帯情報端末の導入による業務効率化</li> <li>● キャッシュレス決済導入による顧客満足度向上</li> <li>● FP相談窓口の設置による働きやすい環境づくり</li> <li>● センター管理、宅配活動における環境配慮</li> <li>● ヒートポンプ自動販売機の導入</li> </ul>	

## ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPO等、さまざまなステークホルダーとの対話を推進し、いただいたご意見を事業活動に反映させています。今後もステークホルダーとの関係を深め、信頼につながる対応を継続していきます。

### ヤクルトグループが参画している 主な業界団体等

ヤクルトグループが参画している主な業界団体等は下記のとおりです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- ・一般社団法人日本乳業協会
- ・一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会
- ・一般社団法人全国清涼飲料連合会
- ・一般社団法人日本食育学会
- ・一般財団法人食品安全マネジメント協会
- ・公益社団法人食品容器環境美化協会
- ・公益財団法人腸内細菌学会
- ・日本乳酸菌学会
- ・公益社団法人日本栄養士会
- ・気候変動イニシアチブ(JCI)

## お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター(ヤクルト本社受付分)  
お問い合わせ件数：32,638件(2021年度)
- 健康情報誌「ヘルシスト」発行：年6回
- 工場見学者：【対面】中止  
【オンライン】国内 約1.1万人  
海外<sup>\*1</sup>約29万人(2021年1月～12月)
- 中央研究所 代田記念館見学者：中止<sup>\*2</sup>

▶P.70-73▶▶▶

## 株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 個別取材、電話取材対応等：随時
- 事業所等見学会：適宜<sup>\*5</sup>
- コミュニケーションツール：株主通信、アニュアルレポート、会社概要、サステナビリティレポート<sup>\*6</sup>、ヤクルトの概況等

▶IR情報▶▶▶ <https://www.yakult.co.jp/company/ir/>

## 取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 物流品質勉強会(取引先向け研修会)
- 購買活動を通じたコミュニケーション
- CSR調達アンケートの実施(対象：124社)
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持：  
参画取引先88社(中央研究所)
- 取引先従業員向け健康セミナー
- 輸送協力会社(約200社)

▶P.56-62, 85-86▶▶▶

## 地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業<sup>\*3</sup>：  
国内 2,472回、参加者数 111,541人(2021年度)  
海外 10,228回、参加者数 957,855人(2021年1～12月)
- 健康教室<sup>\*3</sup>：  
国内 11,471回、参加者数 111,442人(2021年度)  
海外 210,276回、参加者数 7,303,118人(2021年1～12月)
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約3万5千人(2021年度)<sup>\*4</sup>
- 地域の見守り・防犯協力活動：932自治体等(2021年度)
- グリーン活動：79回(2021年度各工場計)
- 自動販売機による社会活動

▶P.49-55▶▶▶

## 従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イントラネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇談会

▶P.74-83▶▶▶

## NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、海外：中国「百万本植林活動」等)

▶P.42, 49-55▶▶▶

※1 海外では一部の工場で開催しています。

※2 2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

※3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本・海外において、出前授業、健康教室ともに、活動を自粛しました。集合型で行う場合は、感染防止策を徹底しています。日本の一部の販売会社では、オンラインを活用して活動しています。今後全国で実施できるよう環境整備を進めます。海外でも一部の国と地域でオンラインを活用した活動を実施しています。

※4 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して活動を実施しています。

※5 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度は未実施

※6 2021年度までの名称は「CSRレポート」

## 対話を通じて



公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)  
プラスチック政策マネージャー

### 三沢 行弘(みさわ・ゆきひろ) 氏

企業等での活動を経てWWFジャパンに入局。プラスチック汚染解決に向け国際条約の早期発定を目指しつつ、政府や企業等に働きかけ、プラスチックの大幅削減を前提とした持続可能なサーキュラー・エコノミーを推進。

#### 環境への取り組みに対する評価・今後への期待

ヤクルトグループ環境ビジョンは、気候変動、プラスチック容器包装、水への対策を推進する内容となっていますが、これらは地球の持続可能性の回復に非常に重要であり、ヤクルトの事業内容に鑑みても適切なこれら三つのマテリアリティに沿って、改善を継続いただきたいと思えます。ここでは、2022年に国内外で政策上の進展があったプラスチック汚染対策に関連し、プラスチック容器包装に関する取り組みについて取り上げます。

3月の国連環境総会では、プラスチック汚染の解決のために、2024年を目途に法的拘束力のある国際条約の制定準備を完了させることが決議されました。条約には、持続可能な生産と消費の促進、国別行動計画の策定や実施も含まれ、日本企業にも、プラスチックのライフサイクル全般における責任がより強く求められることとなります。

4月には、プラスチック資源循環法が施行されました。企業にもプラスチック容器包装に限らず、環境配慮設計や自主回収等が求められることとなります。

環境目標2030では、プラスチック容器包装の国内使用量を30%削減「あるいは」再生可能にするとしています。これにつき、プラスチックの大量生産・大量消費に基づく社会からの脱却をより強く意図し、それぞれ独立した数値目標を設定していただくことを希望します。

また、素材変更によりプラスチック容器包装の環境負荷を低減させるとしていますが、例えば植物由来プラスチックや紙の使用には、生産時だけでも森林減少や貯蔵炭素の放出、生態系への悪影響等のリスクがともないます。これら代替素材についても、ライフサイクル全般で持続可能性を向上させる取り組みが必要です。

消費者と身近な存在で、かつ社会的な影響も大きいヤクルトには、上記を踏まえた取り組みを率先して行っていただくことで、プラスチック汚染のない未来の実現に、さらなるリーダーシップを発揮していただくことを期待しております。



国連開発計画(UNDP)ビジネスと人権  
リエゾンオフィサー/弁護士

### 佐藤 暁子(さとう・あきこ) 氏

人権方針、人権デュー・ディリジェンス、ステークホルダー・エンゲージメントのコーディネート、政策提言等を通じて、ビジネスと人権の普及・浸透に取り組む。

#### 人権への取り組みに対する評価・今後への期待

2011年に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認されて以降、企業の人権尊重責任を実現するための人権デュー・ディリジェンスの実践とEUを含む欧米諸国による法制化が近年、急速に進んでいます。ヤクルトグループによる人権方針策定と人権デュー・ディリジェンスの実施は、企業の社会的責任実現に向けた大きな一歩です。特に人権方針と自社の経営理念とのつながりの明示は、本方針と企業経営の中核との堅固な結びつきを社内外にコミットしたものであり、取り組みの土台となるものです。

人権デュー・ディリジェンスの進め方に正解はなく、自社の事業形態とステークホルダーの人権リスクに応じて継続的に検討していくことが重要です。「人権DD検討会議」を開催し、グループとしての重要な人権課題を特定したことは、一貫性をもった実効性のある取り組みと言えます。事業との関連性がとりわけ深い水へのアクセス・衛生といった地域課題に対する国内外での取り組み、また、広告宣伝活動における人権への配慮や差別への取り組みは、業界も含め、国内での議論と実践をさらに後押ししていただきたい分野です。

今後は、自社の価値観と人権方針に基づくジェンダーの観点からの「ヤクルトレディ」のあり方の検討やグリーンバンス窓口も活用した人権リスクへの取り組み強化、またこの点の開示の充実、そして関連するステークホルダーとの継続的なエンゲージメントの実施等を通じた、より一層の促進を期待します。特に、社会の中で脆弱な立場に置かれうる人々の声を聴くことは、人権リスクへの実効性のある対応策を検討するためにも大切です。

さらに、一人ひとりが人権の主体として、日々の業務活動に関わるさまざまな場面で人権が根付いた行動をとることができるための仕組み作りも重要です。そのような環境が、人権方針の浸透をはじめ、自分のこととして人権を捉え、ステークホルダーの人権を実現するためには必要不可欠です。